

# 少子化は女性の問題か

## － 〈少子化〉をめぐるジェンダー分析 －

- 1 少子化の指標
- 2 少子化の原因論
- 3 戦前の出生率の低下
- 4 今日の少子化政策

### はじめに

「少子化」は、女性の「出生力」の低下であるというのが、マスコミや家族政策、そして多くの研究者の基本的な捉え方である。たとえば、著名な教育学者の桑原敏明は、「なぜ、子どもが減少するのか。それは、当たり前のことだが、女性が子どもを生まないからである」と端的に述べる。では、なぜ女性は生まないのか。その原因として、桑原は女性の高学歴化などをあげつつ、「しかし、もっと大きな原因と考えられるのは、若い女性たちの個人主義・享楽趣味ではないかと思う」と言う（「少子化社会と教育政策の課題」『日本教育政策学会年報』第4号1997年26、30-31頁）。

こうしたナイーブな議論に、人口学者や家族学者は憤慨するかもしれない。だが、人口学でも、家族社会学でも、少子化の原因の多くは女性の側の問題として扱われてきた。女性の高学歴化、女性の職場進出、女性未婚率の上昇と晩婚化、出産年齢の上昇（晩産化）、女性の親への依存（パラサイト）、フェミニズム、女性の高望み、わがまま……。

なぜ少子化は女性の問題とされるのか。それは、言うまでもないことだが、子どもを産むのは女性だからである。つまり、少子化を女性の問題として捉える発想は、少子化をめぐる問題を出産にのみ焦点化する「生物学的」還元論である。

確かに、この「生物学的」還元論は、一見、最も根源的で科学的に見える。だが、少しでもリアルに考えてみれば、女性の多くが子どもを勝手に一人で生むわけではないし、子どもの数を女性が一人で決めるわけでもないことに気がつくはずである。かつて、「生む・生まないは女<sup>わたし</sup>が決める」と女たちが言挙げしたのは、生むかどうかを女性が決められない現実に対する告発である。

斎藤美奈子は、「不倫」関係で女性が妊娠した情景を描いた戦後の小説を分析しているが（『妊娠小説』筑摩書房1994年）、そこには恋人に妊娠を告げたあと、自ら中絶を決意する多くの女性が登場する。なぜ、女たちは中絶を選ぶのか。それは、男による「生まれぬパワー」のせいだというのが斎藤の結論である。実際、日本では、未婚の母が生む婚外子は、西欧諸国に比して極端に少ない（2002年、出生児数の1.87%）。結婚前の性行為がこれほど自由化しているにもかかわらず、である。

そう、女性が子どもを生まなくなったのだとすれば、そこには、男性の「生まれぬパワー」が働いているはずである。関川夏央は『中年シングル生活』で、少子化の最も直接的な原因とされる晩婚化について取り上げ、「最近目立つなあと感じていた女性のシングル化傾向は、実は統計上さしたることがない」とし、問題は「中年男性のシングル化なのである」と書いている（講談社文庫2001年37頁）。統計を素直に読めば、関川と同じ結論に達するはずなのだが、なぜか、なかなかそうはならない。だが、少子化が問題であるとすれば、それは女性の問題であると同様に、あるいはそれ以上に男性の問題なのである。にもかかわらず、なぜ少子化は女性の問題として語られてきたのだろうか。

## 1 少子化の指標

少子化にはいくつかの指標がある。まず、単純に1年間に生まれる子どもの数の減少を言う。年間出生数は、第1次ベビーブーム約270万人、第2次ベビーブーム209万人から、現在では115万人（2002年）に減っている（資料1）。

ついで、全人口に占める若年人口の減少という意味で使われる場合がある。高齢化社会（65歳以上が人口の7%以上）や高齢社会（14%以上）と違って、少子化については特に明確な基準はないが、1980年代半ばには人口の24%を占めていた15歳未満の若年人口は、2000年には14.6%に減少している。

だが、今日もっぱら少子化の指標として注目されているのは、「合計特殊出生率」である。合計特殊出生率は戦前の人口動態統計では用いられておらず、戦後、1947年の統計から採用された。それが1990年の「1.57ショック」以降、一般に知られるようになり、今日出生率といえば、通常この合計特殊出生率を指す。合計特殊出生率とは、「15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の出生率で一生の間に子どもを産むとした場合の平均子ども数」（『厚生白書』1998年版 8頁）である。これは、女性が出産する期間を15歳から49歳までに限定し、それぞれの年齢ごとの出生数をその年齢の女性の数で割り、それをすべて合計して出した数値である。この合計特殊出生率は、第一次ベビーブームの4.32（1949年）以後急減し、その後1970年代半ばまでは人口維持水準とされる

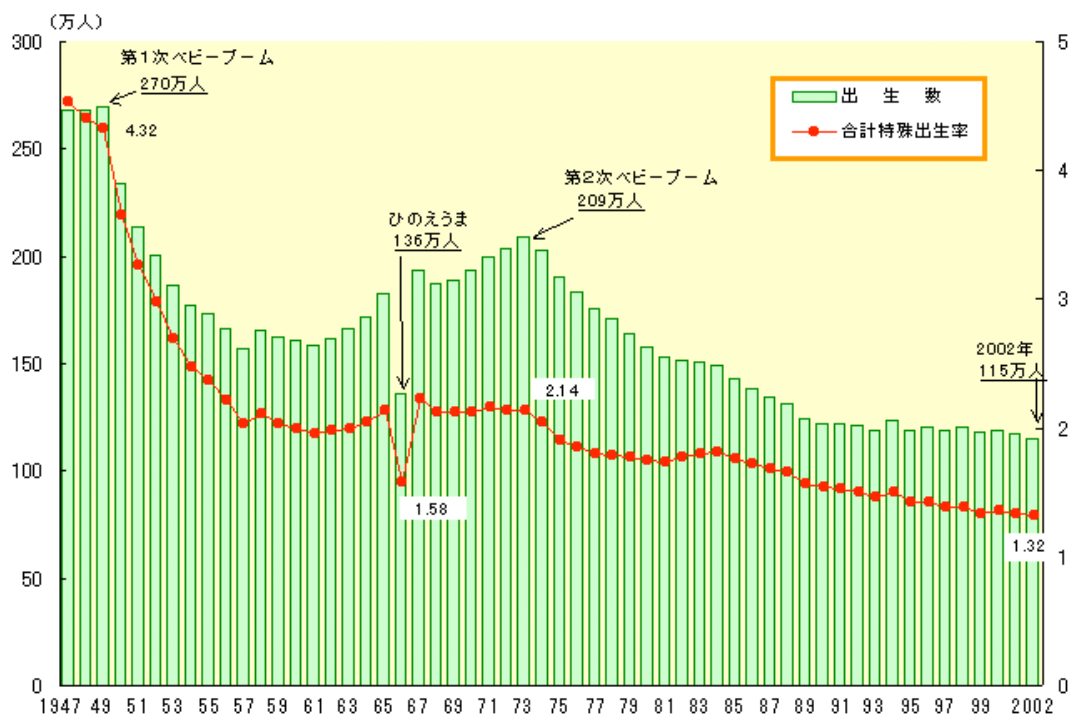
2. 1程度を保っていたが、1970年代半ば以降再び減少し、2003年には1.29にまで下落している（資料1）。

この他に、人口1000人当たりの出生数を示す「普通出生率」（粗大出生率、一般出生率）や、夫婦1組から生まれる平均子ども数を表す「合計結婚出生率」なども使われているが、合計特殊出生率ほどには一般に知られていない。

こうした様々な指標がある中で、なぜ合計特殊出生率のみが注目を集めるようになったのか。それは、合計特殊出生率が人口の年齢構成の変動に左右されないという「科学的」根拠以上に、その分かりやすさゆえだろう。合計特殊出生率は、しばしば女性1人が生む平均子ども数と単純化される。だが、この単純化によって、さまざまな誤解が生まれてきた。たとえば、最も出生率の低い東京都の2003年の合計特殊出生率は1.00だが、この数字は東京の女性のほとんどが、生涯子どもを1人しか生まないかのような印象を与える。実際、これからの社会は一人っ子が増えて、子どもの成長・発達が阻害されるといった話をよく耳にする。

### 資料1 出生数と合計特殊出生率の年次推移

厚生労働省『人口動態統計』



しかし、合計特殊出生率は、子どもを生めない人も、生みたくない人も、まだ生まない人も含め、15歳から49歳までの女性は、すべからく子どもを生むものだという前提に基づいて

出された、ある意味おせっかいな数値である。しかも、今日の出生率の低下は、晩婚化、つまり、まだ生まない人の増加によって生じているというのが大方の分析であって、合計特殊出生率の数値が、実際に女性が生む子どもの数を表すわけではない。合計特殊出生率と夫婦の平均子ども数を表す合計結婚出生率の間には、かなりの開きがある。確かに、2.15程度を保っていた合計結婚出生率も、1980年代後半から低下傾向にあるが、それでも1996年の段階で1.93人である。合計特殊出生率ではなく、合計結婚出生率の方が一般に知られていれば、少子化はこれほど社会問題化しなかったと思われる。

だが、この合計結婚出生率の低下にしても、近年結婚した夫婦が出産を遅らせている可能性が含まれる。それに対し、国立社会保障・人口問題研究所が5年ごとに行っている『出生動向基本調査』では、結婚持続期間15～19年の夫婦を対象とした「完結出生児数」を調べている。それによると、合計特殊出生率が低下傾向を示した1970年代以降も、この完結出生児数にはほとんど変化はなく、2.2程度を保っている。2002年の第12回調査の数値は2.23で、前回調査の2.21をむしろ若干上回っている（資料2）。今後、合計結婚出生率の低下にともなって、完結出生児数も減少すると予測されているが、少なくとも少子化が進んだとされる

#### 資料2 平均完結出生児数の推移

調査年次	平均完結出生児数
第1回 1940年	4.27
第2回 1952年	3.50
第3回 1957年	3.60
第4回 1962年	2.83
第5回 1967年	2.65
第6回 1972年	2.20
第7回 1977年	2.19
第8回 1982年	2.23
第9回 1987年	2.19
第10回 1992年	2.21
第11回 1997年	2.21
第12回 2002年	2.23

国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』

この30年ほどの間、夫婦の生む子ども数を示す数値に変動はなかったのである。この完結出生児数は結婚後15～19年たってはじめてデータとなるため、現在の動向をすぐに反映するものではないとはいえ、これを見ると、いかに合計特殊出生率の数値が実際に夫婦の生む子ども数と異なるかがよく分かる。

また、一人っ子についてはむしろ戦前生まれに多く、1950年～55年生まれ世代で減少し、以後、ほとんど増加はみられない（国立社会保障・人口問題研究所「第3回世帯動態調査」1994年）。子どもの数は、戦後のベビーブーム後に始まり、75年に完成した「二人っ子革命」によって画一化し（落合恵美子『21世紀家族へ』有斐閣1994年）、以後、5割以上の夫婦が2人の子どもを持ち、2、3割の夫婦が3人の子どもを生む出生パターンが維持されてきたのである。

このように見てくると、合計特殊出生率の数値が、少子化を必用以上にセンセーショナルな社会問題にしたことがわかる。だが、合計特殊出生率の罪はそれだけではない。合計特殊出生率は、普通出生率や合計結婚出生率とは違って、男性の問題を背景に退かせ、出生率の問題を女性の側にもみ焦点づける。だが、そもそも「出生率は男女どちらについても計算できる」（廣嶋清志「結婚と出生の社会人口学」目黒依子他編『講座社会学』東京大学出版1999年21頁）。にもかかわらず、男性を基準とした出生率の統計を目にしたことはない。男性1人当たりの特殊合計出生率が少子化の指標として広がっていれば、少子化はより深刻な男性問題であったはずである。合計特殊出生率という「科学的」な数値そのものに、ジェンダー・バイアスが含まれている。

## 2 少子化の原因論

少子化が女性の問題とされたのは、合計特殊出生率低下の原因が女性の側にあると分析されてきたからである。女性が生まなくなったのは、女性に問題があるからだという短絡化。だが、はたしてそうか。

まず、出生率低下の原因としてしばしば指摘される女性の就業と高学歴化が、出生数の減少にどう影響しているかを見てみよう。前掲の国立社会保障・人口問題研究所の『出生動向基本調査』では、妻の学歴やライフコースといった属性別の出生児数の比較を行なっている（第12回の調査結果はまだ概要しか発表になっていないため、以下は主に10回と11回調査による）。

資料3のグラフは、妻の学歴別の完結出生児数の変遷を表したものである。これを見ると、妻の学歴による出生児数の違いはほとんどないことがわかる。資料4の妻のライフコース

別の比較でも、差はほとんど見られない。一貫就業コースと非一貫就業コース（専業主婦コースと再就職コースの平均値）を比べると、たしかに非一貫就業コースの方が、若干出生数が多いが、一貫就業コースの妻の出生数は、専業主婦と変わらないかそれ以上である。

第12回調査（2002年）でも、妻の就労と出生数との相関関係は見られない（資料5）。正規雇用継続型を含む就業継続型全体の数値は、専業主婦型よりもむしろ出生数が多い。正規雇用継続型は確かに若干低い数値になっているが、それほど差とは言えない。

第12回の調査結果の概要は、婚姻期間の短い夫婦の出生数が減っていると強調しているが、そうだとすると、そのことと妻の就労は関係がない。近年結婚した夫婦の場合もまた、妻が働いていようがまいが、ほぼ同じ人数の子どもを生んでおり、また逆に、妻が働いていようがまいが、同程度に出生を遅らせているか、あるいは制限しているのである。

資料5 結婚期間別に見た妻の就労と平均出生児数

	総数	就職継続型	正規継続型	再就職型	専業主婦型
0～4年	1.30	1.27	1.28	1.24	1.31
5～9年	1.93	1.94	1.89	1.85	1.93
10～14年	2.16	2.19	2.16	2.17	2.11
15～19年	2.32	2.33	2.21	2.34	2.28

国立社会保障・人口問題研究所のホームページより作成。就業継続型は正規雇用継続型の数値を含んでいる。

つまり、女性の高学歴化や職場進出が少子化の原因のように言われているが、これらは少子化の主な要因とはなっていないのである。属性と出生力の純粋な関係を表すとされる重回帰分析の第11回調査の結果を見ると、出生数に最も影響を与えている要因は、第1位が妻の結婚年齢、第2位が夫の職業、第3位が居住地の人口規模、第4位が結婚形態（恋愛結婚か見合い結婚か）、第5位が妻の学歴である。この順位は第10回調査と変わらない。

この重回帰分析の結果は、妻の学歴よりも、夫の職業や居住地の人口規模の方が出生数に影響を与える要因であることを示している。資料6と7のグラフからも、それは明らかである。夫が農業漁業の場合の方が、一貫してホワイトカラーよりも出生数が多く、非人口集中地区の方が、人口集中地区よりも出生数が多い。出生率の低下は、妻の学歴や就業の問題以上に、都市化や夫の職業、産業構造の問題なのである。

それでもなお、女性の高学歴化や職場進出が、妻の平均初婚年齢や未婚率を押し上げているのではないかという疑問が生じるかもしれない。だが、廣嶋清志の分析によれば、それは

20-24歳の女性の未婚率の上昇については該当するものの、1970年から90年において、最も女性の未婚率が上昇した25-29歳については、「学歴を問わずそれぞれの未婚率が上昇したことが、はるかに大きく寄与した」という。女性の就業についても、「1979-90年の20-39歳未婚率上昇に対して就業率の上昇はあまり寄与しておらず」、未婚率の上昇は「大部分が就業女子、非就業女子それぞれの未婚率が上昇したことによる」とされる（前掲「結婚と出生の社会人口学」51頁）。

しかも、平均結婚年齢や未婚率の上昇は、男性においてより顕著である（資料8）。未婚率は男女とも年々増加しているが、2000年の国勢調査によると、30歳未満の女性の未婚率54.0%に対し、男性は69.3%。35歳未満では、女性26.6%に対し、男性42.9%。30代後半でも男性は4人に1人は結婚しない。生涯未婚率（50歳の時点での未婚率）も、男性は12.4%である。晩婚化や未婚化が、少子化の最も直接的な原因と言われている以上、少子化は女性以上に男性の晩婚化や未婚化の結果である。

資料8 未婚率（2000年国勢調査）

年齢	男性	女性
25～29歳	69.3	54.0
30～34歳	42.9	26.6
35～39歳	25.7	13.8
40～44歳	18.4	8.6
45～49歳	14.6	6.3
50歳	12.4	5.8

にもかかわらず、私たちが少子化を女性の問題として考えてしまうのは、子どもを持たない高学歴のキャリアウーマンをイメージしがちだからである。だが、こうしたイメージを一般化することはできない。たしかに女性の高学歴化は、バリバリのキャリアウーマンも生んだだろうが、それ以上にホワイトカラーの高学歴男性との結婚によって、たくさんの専業主婦を生み出してきた。しかも、すでに見たように、専業主婦の出生率が高いわけではない。むしろ一貫就業型の妻より低いくらいである。このことは、都市部のホワイトカラー男性の出生率が低いことを反映しているのだろう。要するに、女性が家庭に帰って専業主婦になれば、出生率が上がるというわけではないのである。

こうした誤解を産みだした要因は、出生率の低下を主に女性の就労や学歴の問題に還元してきたこれまでの調査・研究方法にあるだろう。国立社会保障・人口問題研究所の『出生動向基本調査』自体、調査対象を既婚女性に限っている。しかも、アンケートで夫の学歴や結

婚年齢、職種、従業員数、年収など詳しく聞いているにもかかわらず、これらと出生数をクロスさせた分析は行なっていない。夫の側の要因や産業構造の変化、階層（収入、職業）、都市化といった視野を欠落させることによって、少子化は女性の問題として特化させられてきたのである。

### 3 戦前の出生率の低下

だが、かつて出生率の低下は、必ずしも女性の問題ではなかった。出生率の低下は、人口の増加にもかかわらず、戦前からすでに問題となっていた。

磯村英一は1926（大正15）年の論文で、出生率の低下を論じている。磯村によれば、人口1000人あたりの出生数から見ると、東京市では1910年代、明治末期に出生数の低下傾向が現われ、全国平均では1920年代後半から低下し始めるという。磯村は、都市部の出生率低下について、「富裕程度の多寡に依る、文化享樂の状態如何が出生率の消長に極めて大なる関係をもつて来る」と分析する。磯村はまた、東京市内の地域毎の出生率の比較から、「下層階級は比較的高率を持ち換言すれば、上層階級はより早く出産率低下の気運に向かって居る」ことを明らかにしている（「都市出生率の低下と細民階級」日本社会学会編『社会学雑誌』第31号62頁、64頁）。つまり、磯村にとって、出生率の低下は何よりもまず都市問題であり、階級問題だったのである。こうした分析視角は、磯村独特のものではない。貧困や都市への人口流入が注目を集めた当時であって、むしろ主要な分析方法だったと言えるだろう。

また、林惠海の「本邦出生率逡降の研究」（日本社会学院年報第10年第1、2合併号1923年）は、出生率の低下に最も直性的な影響を与えるのは、「妊孕能力期間婦人」の数であるとするが、その主な原因を女性の側に求めているわけではない。林は「本邦出生率逡降に関しては之が原因を婚姻率の変動並に有配偶者数の減退に<sup>もと</sup>覓むる事能はず。又婚姻期の晩る事にも帰する能はず」と言う（133頁）。では、何が原因なのか。林は「経済的原因」と「社会的原因」を挙げる。そして、社会的原因については、我が国では調査がないため科学的根拠を示すことができないとしながらも、個人主義的傾向や都市出生率の減少などから、出生に対する「意識的制限の結果」ではないかと推測する（140頁）。

たしかに、統計の整備とともに、戦前においても出生率の低下が女性の「妊孕能力」の問題として注目されるようになり、15歳から49歳までの女子人口に対する出生数を表す「特別出生率」を指標としたり、妻の初婚年齢と出生数の比較などが行われるようになる。だが、それでも今日のように、出生率低下の主要な原因は女性の側にあるとは考えられていなかった。鶴岡俊彦は、1940（昭和15）年の論文で、妻の初婚年齢と出生率の関係などを分析しているが、鶴岡の分析視角は、資本主義化、すなわち都市化がいかに出生率を低下させるかで



あり、その結論は、「近代文明国に於ける人口出生減退の傾向は、資本主義社会自身が今や、或程度に行詰りに逢着していることを示唆するものである」ということだった（「我国に於ける人口出生率減退の研究二」『社会学徒』第14巻6号37頁）。

このように、戦前の出生率の低下については、女性の問題としてよりも、都市化や文明化、資本主義化、個人主義、あるいは階層や経済関係から分析するものが多かった。このことは、一面、妊娠、出産が必ずしも女性が自ら決定したり、コントロールしたりする領域としては捉えられておらず、むしろ、男性の側の統制下にあつて、人口という国力に直結する問題だったことを反映しているだろう。だが、それゆえに他面、出生力の問題は女性の問題として限定されず、社会や経済に直接つながるマクロな枠組みの中に位置づけられていたのである。出生率の低下を女性の問題として把握する分析枠組みは、中絶や避妊が普及するとともに、性別役割分業に基づく家族が一般化した時代が生み出した枠組み（ジェンダー・バイアス）と言えるだろう。

#### 4 今日の少子化政策

戦後、出生率の低下が問題になり始めるのは、1970年代に入ってからである。たとえば、1970年の青少年問題審議会具申「都市化の進展と青少年対策」は、「最近の家庭においては、いわゆる核家族化、少子家族化が一般的となり」「若い両親の実践的な育児知識、育児方針が不十分となっている」と述べ、「母親の就労が大幅に増加している」ことなどが、「母と子の接触を不十分としがち」であると指摘した。1970年代は、少子化や核家族化、女性労働の増加といった家庭のあり方そのものが、青少年問題の原因として問題視されるようになった時代だった（拙稿「教育政策と家族」全国生活指導研究会編『高校生活指導』133号青木書店1997年）。

しかし、70年代の政策に登場した少子化批判は、1973年をピークとする第2次ベビーブームなどにより、それほど社会的な関心を集めるには至らなかった。出生率の低下が社会問題化したのは、何と云っても1990年の「1.57ショック」の頃からである。1.57は1989年の合計特殊出生率の数値であり、1.57ショックによって、合計特殊出生率が、もっぱら少子化の指標として注目を集めるようになった。また、「少子化」ということばを広めたのは、「少子化社会の到来、その影響と対応」と題する特集を行なった1992（平成4）年版『国民生活白書』と言われている。

以後、文部省、厚生省、労働省、建設省による「エンゼルプラン」（1994年）や、人口問題審議会報告書「少子化に関する基本的考え方」（1997年）、少子化への対応を考える有識者会議の提言（1998年）、中央教育審議会報告「少子化と教育について」（2000年）など、

次々と対策が打ち出された。合計特殊出生率の低下はそれ以前から明らかだったにもかかわらず、この時期、少子化という家族問題と女性問題が政策的に作り出されたのである。

これらの少子化対策では、少子化の主な原因は晩婚化によるものと見ている。前述のように晩婚化は男性の側により顕著なのだが、エンゼルプランは、特に25歳から30歳までの女性の未婚率が「飛躍的に増大している」とし、人口問題審議会の報告書は、「女性の妊よう性（妊娠しやすさ）は年齢が高くなれば低下が見られ、出産できる年齢にも一定の限界がある」と述べる。女性の晩婚化の強調が、つまりは女性の「妊孕性」に向けられた関心だったということに、今さらながらに気づかされる。

だが、そもそも現在の出生率の低下は、女性の妊孕能力が低下しているからではない。しかも、不妊の原因は女性と同等程度に男性の側にもある。にもかかわらず、男性の「妊孕性」の問題は等閑視される。女性の晩婚化を問題とする論調の底流には、出生率の低下を女性の側の妊孕性の問題として見る単純な生物学的還元論が隠されている。

では、晩婚化の原因はどう考えられているのか。少子化への対応を考える有識者会議の働き方分科会の報告書（1998年）では、未婚率の上昇は、「女性の社会的な地位が低いままで経済的地位が向上し、人生設計の選択が大幅に広がったことと関連している」と、まず最初に指摘している。人口問題審議会の報告書も、未婚率上昇の要因として、「女性の社会進出が進み、働く女性が自ら望む仕事を続けるためには、独身の方が都合がよいと考えること」を挙げている。だが、先に見た廣嶋清志の分析から明らかのように、こうした分析は執筆者の素朴な心象風景以上のものではない。

1998年の『厚生白書』も、70年代半ばに女性の就業率の上昇、専業主婦割合の低下、晩婚化、出生率の低下が同時に進行したと述べているが（24頁）、女性の就業率の上昇は主に育児を終えた後再就職した中高年女性のパート労働の増加によってもたらされたものである

（上野千鶴子「出生率低下：誰の問題か？」『人口問題研究』54-1 1998年）。厚生労働省の「21世紀出生児縦断調査」を見ると、母親の就業率（パート・アルバイトなど含む）は、第1回調査（2001年）25.0%から、第3回調査（2003年）35.0%に増加しているが、出産前に退職し、その後再就職というM字型就労は崩れていない。女性は今も、出産、育児によって家庭に入っているのである。

たしかに、1990年代以降の少子化政策は、70年代の政策が女性の労働自体を家族機能の低下として問題視したことからすれば、女性のみが家事・育児を担う固定的な性別役割分業を批判し、女性が出産後も仕事を続けられる労働環境の整備や保育所の整備を謳っている点で大きく変化している。子どもを生み育てることの「社会的な責任」（人口問題審議会報告書）を喚起することによって、働きかつ育児・家事を担う女性を新たなモデルとして位置づけたのが、1990年代以降の少子化政策と言えるだろう。

だが、女性の就労と出生児数との間に相関関係がないことはすでに述べた。保育所の整備や性別役割分業の見直しは、渋谷敦司の言うように、少子化対策とは別に、子どもの権利保障、男女平等の実現のための課題として正当に位置づけるべきなのだ（「少子化問題の社会的構成と家族政策」『季刊・社会保障研究』国立社会保障・人口問題研究所Vol. 34 No4、1999年）。それにしても、なぜこれほど女性の労働が問題とされるのか。男性が労働するのは当然であって、女性の労働のみが出生率の低下に影響を与えるという発想自体に、根深いジェンダー・バイアスが潜んでいる。

## おわりに

少子化は女性が子どもを生まなくなったことだとする言説が、私にはどうしてもわからない。出生率の低下を女性の側の問題として考えること自体、戦後の性別役割分業体制が生み出した枠組みである。合計特殊出生率はそうした発想を増幅させ、必要以上に女性の問題をセンセーショナルに拡大させてきた。だが、このことは反面、子どもを生み育てることから男性が撤退してきたことの例証でもある。男性が子育てから撤退することによって、出生率がどう低下してきたのかを、検証しなくてはならない。

男性の問題として少子化を捉え直すことは、私たちの発想や社会の仕組みが、いかに生物学的還元論に基づく性別役割分業に深く捕らわれているかを再認識することにつながるだろう。育児休業取得率の男女差がこのことをよく表している。

だが、男性の側の要因を探っていくても、逆の生物学的還元論に陥ってしまう可能性がある。子どもの数の減少は、本稿でも指摘したように、社会や経済の仕組み、都市化・産業化に深く根ざしている。女性の高学歴化や就労に少子化の原因を求めるこれまでの少子化論をジェンダー論的に分析するのは、男のせいだと告発するためではない。少子化を男性の生き方を含めた社会全体の問題として位置づけ、分析する新たな視角を得るためである。

## 《付記》

本稿は下記の拙稿に加筆・訂正を加えたものである。

「少子化は女性の問題か」

広田照幸編『〈きょういく〉のエポケー第1巻〈理想の家族〉はどこにあるのか?』  
教育開発研究所 2002（平成14）年5月